

整理番号：2019M-037

補助事業名：2019年度ものづくり支援・振興に資する通商投資環境改善事業補助事業

補助事業者名：日本機械輸出組合

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

JKA補助金を活用し、世界の通商・投資情報を一元的に収集・提供して中小企業を含めた我が国企業の海外展開に活用すると共に、通商投資問題の解決や経済連携協定の締結促進などにより貿易・投資環境を改善し貿易投資を拡大することで、我が国のものづくりを支援し、地域産業の振興に貢献することを目的とする。

### (2) 実施内容 [http://www.jmcti.org/jigyuu/pdf/2019jka\\_hojo\\_monodukuri.pdf](http://www.jmcti.org/jigyuu/pdf/2019jka_hojo_monodukuri.pdf)

我が国機械業界が一体となって経済連携協定の締結や国際貿易・投資のルール作りによる貿易自由化を推進することにより、国際貿易・投資環境を改善するべく、我が国のグローバル企業あるいは業界団体の専門家で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、質疑応答、意見交換を行い、日本政府に業界の声を届けるとともに、必要に応じ日本および諸外国政府に宛て要望書・提言書を提出する。

#### 1) 通商・投資分野

##### ア 国際通商投資委員会開催

- i 第1回国際通商投資委員会(2019.5.31 組合会議室・大阪支部会議室(TV中継))
  - ① 2019年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について
  - ② 「最近の通商政策の現状と課題」  
渡辺哲也氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部長)
- ii 第2回国際通商投資委員会(2019.7.1 機械振興会館会議室)
  - ① 「米中通商関係の現状と課題」  
橋本泰宏氏(経済産業省 通商政策局 米州課 課長補佐)
  - ② 「英国のEU離脱について」  
松田明恭氏(経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐)
- iii 第3回国際通商投資委員会(2019.8.2 組合会議室・大阪支部会議室(TV中継))
  - ① 「G20における議論の背景と今後の課題」  
柏原直明氏(経済産業省 通商政策局 国際経済課 課長補佐)
  - ② 「2019年版不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針について」  
荒井次郎氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 室長補佐)
- iv 第4回国際通商投資委員会(2019.9.27 機械振興会館会議室)  
「米中貿易摩擦と日米貿易交渉の現状と展望」  
菅原淳一氏(みずほ総合研究所(株) 調査本部 政策調査部 主席研究員)
- v 第5回国際通商投資委員会(2019.11.14 組合会議室・大阪支部会議室(TV中継))

- ① 「国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用及び 2019 年版不公正貿易報告書の概要」  
荒井次郎氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 室長補佐)
- ② 「2019 年版各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言」の説明及び提出報告と、「グローバル・バリューチェーン研究会 中間報告」

vi 第 6 回国際通商投資委員会(2019.12.6 組合会議室)

- ① 「日トルコEPA、RCEP交渉について」  
山口仁氏(経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長)
- ② 「欧州を中心としたデジタル関連規制の現状と課題」  
佐藤元彦氏(楽天(株) 渉外室 政策・規制分析課 シニアマネージャー)

vii 第 7 回国際通商投資委員会(2020.1.30 組合会議室)

- ① 「英国の EU 離脱」  
松田明恭氏(経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐)
- ② 「社会保障協定について～日・中社会保障協定を中心に～」  
坪井俊宣氏(厚生労働省 年金局 国際年金課 国際年金通算調整官)

## イ セミナー開催

- i 『EU GDPR 執行及び E プライバシー規則策定の動向セミナー』 (5 月)
- ii 『米国通商政策の変化に関するセミナー』 (8 月)
- iii 『Brexit 及び EU 競争法の最新動向に関するセミナー』 (9 月)
- iv 『欧州最新動向に関するセミナー』 (12 月)

## ウ グローバル・バリューチェーン研究会開催

- i 第 1 回グローバル・バリューチェーン研究会(2019.6.24 組合会議室)
  - ① 研究会の趣旨説明
  - ② 「米中貿易摩擦の現状と課題」  
清水研氏(株)矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット 主任研究員)
  - ③ 2 回以降の研究会の運営について
- ii 第 2 回グローバル・バリューチェーン研究会(2019.9.12 組合会議室)
  - ① 「事例研究\_\_自動車(部品)業界」  
清水研氏(株)矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット 主任研究員)
  - ② 「アセアンを中心とした自動車産業の生産／分業の展望及びテクノパーク事業」  
坂根正之氏(豊田通商(株) 渉外広報部 渉外統括室 室長)
- iii 第 3 回グローバル・バリューチェーン研究会(2019.10.30 組合会議室)
  - ① 「事例研究\_\_5G・社会インフラ業界」  
清水研氏(株)矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット 主任研究員)
  - ② 「デジタルトランスフォーメーション～ICTベンダーの視点より」  
久木田信哉氏(日本電気(株) 政策渉外部・グローバル渉外室 主席主幹)
  - ③ 「米中貿易摩擦における輸出管理の現状と課題」

増川一宏室長(日本機械輸出組合 部会貿易業務グループ 貿易業務相談・研修室)

iv 第4回グローバル・バリューチェーン研究会(2019.12.25 組合会議室)

① 「事例研究\_エレクトロニクス業界」

清水研氏(㈱矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット 主任研究員)

② 「米中貿易摩擦に起因するグローバルリスク」

田川真一氏(丸紅経済研究所 副所長)

v 第5回グローバル・バリューチェーン研究会(2019.2.7 組合会議室)

① 「全体総括 不確実性高まる世界における“グローバル・バリューチェーンのありよう”」

清水研氏(㈱矢野経済研究所 インダストリアルテクノロジーユニット 主任研究員)

② 「インド太平洋構想における日米企業協働有望分野」

岩波美智子氏(㈱双日総合研究所 調査グループ 主任)

エ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催

第28回貿易・投資円滑化ビジネス協議会(2019.10.16 機械振興会館会議室)

① 「最近の国際通商情勢とWTO改革」

上野麻子氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官(総括))

② 「2019年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言(案)」について

浅田英昭(日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ)

オ 提言の提出

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』(11月)(経済産業大臣、外務大臣、財務大臣)



通商セミナーにおける専門家の講演(1)



通商委員会における専門家の講演(1)



通商委員会における専門家の講演（2）



通商セミナーにおける専門家の講演（2）

## 2. 予想される事業実施効果

(1) 日本のグローバル企業・業界団体で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、意見交換を行うことは、経済連携協定の推進、保護主義の是正、輸出・投資の拡大を実施するために、極めて有効且つ効率的な方法である。こうした意見交換の中で出された企業・業界団体の意見が政府間交渉の中で表明されたり、またこれら委員会等より提出された提言・要望書が実現したりと、その効果には大きなものがある。

(2) アジア地域の最新の規制情報の収集や動向把握を一企業が単独で行うためにはきめ細かい情報収集網と大きなコストを必要とすることになるため、機械輸出に携わる企業を束ねる当組合が補助金を得て、こうした情報の収集や動向把握の最大公約数的な部分を収集・把握することには大きな意義がある。

## 3. 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

2019年度「通商問題デイリーアラート」(2019年4月～2020年3月分)

[http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual\\_Volume\\_2019.pdf](http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual_Volume_2019.pdf)



日本機械輸出組合

通商問題

デイリーアラート

(2019年4月)



## Contents

4月 1日	マレーシア政府、中国・日本・韓国・ベトナム間の数又は非合意国を延コイルに対するアンチダンピング調査を開始	・・・ 4
4月 1日	ベトナム財政局、実行罰率(MFN税率)の改正案に関する意見書を実施国間で生産できない自動車部品品の輸入税削減を目的とした「2018年-2022年国内自動車産業育成プログラム」の対等に採択対応を通知。貨物自動車・エンジン・部品及び輸送の輸入税率を定率	・・・ 5
4月 3日	インド財政局、日本産品の経済連携協定(CEPA)に基づく日本からの一部輸入品に対する課税税率を引き下げ(2019年4月1日より実施)	・・・ 7
4月 4日	インド、米紙関・アルミニウム232産品税への税率引上げの発動を2019年5月2日までに延期へ一部税率引き上げなど米関からの輸入品(29品目)に対する追加関税の賦課を免す	・・・ 8
4月 11日	ベトナム税関総局(BDVC)、自動車の一部原産地を修正し、TPP11(OPTPP) 原産地規則における原産地手続を実施するための過渡案について意見書を提出;2019年5月中旬に公表の見直し(ベトナムでのOPTPP発効日2019年1月14日)に際して適用	・・・ 9
4月 16日	WTOパレル、ロシアー過渡措置に関する協議(DS512)に関するパレル報告書公表(日本は第三国参加);ロシアによる安全保護を理由にしたウクライナ貨物の過渡制限は従来と異なりGATT21条(「安全保護除外」条)に基づいての発動を待たず;米通関手続232案に基づく自動車・アルミニウム税率を正産品とする「安全保護除外」の適用をめぐり米関との対立を鋭く指摘。米DS512:ウクライナが、ロシアによる過渡措置に関する協議について、千九百九十品目の関税及び貿易に関する一般協定等との整合性について、申立てを行った案件。	・・・ 11

2

#### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 日本機械輸出組合(ニホンキカイユシュツクミアイ)

住所: 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者: 理事長 檜田松瑩(ウツダ ショウエイ)

担当部署: 通商投資(ツウショウトウシ)グループ

担当者名: 通商投資グループグループリーダー 和田明彦(ワダ アキヒコ)

電話番号: 03-3431-9348

F A X: 03-3436-6455

E-mail: wada@jmcti.or.jp

U R L: <http://www.jmcti.org/>